

研究所からのご案内

世界経済評論 2023年3・4月号

(通巻725号)

特集「通商秩序の構築と日本の役割」

発売 2023年2月15日

世界経済評論 2023年1・2月号

(通巻724号)

特集「分断リスクに晒される

世界経済2023」

発売 2022年12月15日

【申し込み先】

(株)文眞堂

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL: 03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価1,320円(消費税込み、送料別)

年間購読料6,600円(消費税込み、

送料共)



活動報告

1. 役員会

第37回通常理事会を3月2日に開催しました。

一令和5年度事業計画、予算が承認されました。

2. 本年度調査事業・調査研究活動

2-1 補助事業

公益財団法人JKAからの助成金を受けて、次の調査研究を実施しました。

(1) コロナ禍のASEANにおける強靱なサプライチェーン構築に係る日系企業支援調査研究補助事業

(2) バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究補助事業

(3) ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究補助事業

2-2 助成事業

【一般財団法人貿易・産業協力振興財団 (ITIC) 助成事業の採択】

ITICから下記の事業について助成を受け、調査研究と情報収集、基本的なデータ整備を行いました。

(1) RCEPがもたらすASEANを中心とした貿易・投資への影響調査事業

(2) 国際通商法システムの将来に関する研究－WTOと広域FTAを通じた貿易ルールの刷新に向けて－事業

(3) エネルギー経済動向調査研究－エネルギーに関するイノベーションの進展とコスト比較－事業

2-3 研究会の開催

前記補助事業、助成事業の実施に関わる研究会並びに独自の自主研究会として下記を開催しました。

(1) 国際貿易投資研究会（座長：馬田啓一 ITI理事、ITI客員研究員、杏林大学名誉教授）

国際貿易投資の実務家、関係者など「産」「学」「官」の分野からの参加を得て、年に数回開催し、注目されるテーマについてメンバー等からの報告を基にディスカッションを行いました。

・第3回（2023年2月6日、オンライン研究会）

新春大談会

「中国の対外開放・外交戦略から見た分断の実相」真家陽一（名古屋外国語大学教授）

「米国の経済安全保障戦略とIPEF」菅原淳一（ITI客員研究員、株式会社オウルズコンサルティンググループ）

リンシバル（通商・経済安全保障担当））

「米中対立下のサプライチェーン再編とベトナム」池部亮（ITI客員研究員、専修大学商学部教授）

(2) 欧州経済研究会（座長：久保広正 ITI客員研究員、神戸大学名誉教授、摂南大学名誉教授）

本年度においては、まず、EU復興基金等を使ったEUおよび各国の回復ぶりを注視していきました。また、英国がEUを離脱し、米国ではバイデン新政権が誕生したことにより、対外経済関係にも変化が予想され、EUの対英、対米経済関係も注目しました。さらに、米中に後れを取ってしまった産業競争力、特に情報通信産業、自動車産業などに焦点を当てながら情報収集を行いました。

・第4回（12月19日、オンライン研究会）

「エネルギー危機下のドイツ経済～エネルギー安定確保と気候目標達成の狭間で揺れる」田中信世（2022年度JKA調査研究補助事業ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究会委員）

・第5回（2023年3月6日、オンライン研究会）

「サステナビリティを巡るEUの動向～ディーセント・ワーク戦略を中心に～」田中晋（独立行政法人日本貿易振興機構主任調査研究員）

・第6回（2023年3月13日、オンライン研究会）

「ポストCOVID19のEUの貿易概況

と新たな段階に突入したEU・ASEANの通商関係」植原行洋（京都産業大学国際関係学部教授）

(3) 資源エネルギー研究会（座長：武石礼司 ITI客員研究員、東京国際大学特命教授）

「資源エネルギー問題」～特に化石燃料（石油・天然ガス・石炭）の使用は今後どのように変わっていくのか、技術進歩との関係、地球環境問題への取り組みを重視する社会環境の変化を踏まえて検討しました。また、中国、インド、その他アジア諸国、中東、ロシアなどの「地域」の視点から今後の経済政治動向および資源エネルギーへの依存度の検討、将来展望を議論しました。さらに、再生可能エネルギーの依存度と技術進歩、今後の社会等の変化や影響についても議論を深めました。

・第2回（3月開催予定、対面+オンライン研究会）

「木質バイオマスによるガス化発電」小野春明（小野コンサルティング事務所所長）

(4) 中国研究会（座長：梶田幸雄 ITI客員研究員、中央大学法学部教授）

中国は、貿易、投資を通じて、世界経済への影響力を高めています。とりわけ、「一帯一路」構想による発展途上国への影響力の拡大は西側諸国が強く懸念する問題であります。しかしながら、一方で資源を大量に消費する製造業、無計

画な不動産開発、低賃金労働に基づく中国の高度成長はほぼ限界に達しており、経済的、社会的、環境的不均衡をもたらしています。そこで中国の国内政治・経済・社会、及び国際関係について広く分析・検討をすることをもって、我が国政府や企業への政策提言を行うことを目的として本研究会を実施しました。

- ・第6回（12月22日、オンライン研究会）
「中国の電気自動車の新発展」朱炎（拓殖大学政経学部教授）

(5) ASEANサプライチェーン研究会
（座長：高橋与志 広島大学大学院人間社会科学研究科准教授）

本年度は、日系の中小企業などがコロナ禍に見舞われたASEAN、とりわけベトナム、カンボジアなどのメコン地域で、事業展開を円滑化するための提言を行いました。特に、コロナ禍により海外現地調査が困難な情勢下、メコン地域の現地研究者をメンバーに加えるなど調査体制にも工夫しました。

- ・第3回（12月2日、対面＋オンライン研究会）
「日本・タイ・ベトナム間のRCEPによる関税削減効果、および日本の対ベトナム輸入におけるFTA利用の変遷」吉岡武臣（ITI主任研究員）
- ・第4回（12月27日、対面＋オンライン研究会）
「ベトナムにおける強靱なサプライチェーン構築：日系企業と現地企業の現状」Tran Van Tho（早稲田大学名誉

教授）

「ASEANの対外直接投資（FDI）動向について」牛山隆一（名古屋経済大学経済学部教授）

- ・第5回（2023年1月20日、対面＋オンライン研究会）
「2022年度 海外進出日系企業実態調査 アジア・オセアニア編－ASEAN、南西アジアで業績回復続く、中国はゼロコロナ政策により停滞－」若上勝一（独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部アジア大洋州課長）

(6) バイデン政権のクリーンエネルギー革命と日本企業への影響調査研究会
（座長：瀧井光夫 桜美林大学名誉教授）

本年度は、バイデン政権の環境政策による企業のイノベーションや競争力への影響及び気候変動に関する議会での審議動向や日本企業へのインパクトを探り、日本企業の対応への参考としました。

- ・第4回（12月20日、オンライン研究会）
「中間選挙が今後の米議会運営に与える影響」山田良平（三井物産戦略研究所北米・中南米室長）
「脱炭素を巡る米国内の投資動向」中溝丘（独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部米州課長）

(7) ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究会（座長：新井俊三）

生産性の向上および競争力の維持・強化のため、各国産業界はグリーン化を推

進していますが、我が国同様「モノづくり大国」であるドイツでも、政府・産業界一体となって対策を強化しています。ドイツでは特に中小企業の役割が重要ですが、グリーン化については大企業と比較し、取り組みが遅れており、この遅れを取り戻すため、政府・企業等がどのような取り組みを行っているか、およびデジタル化を担う人材をどのように育成・再教育しているかを調査することにより、日本企業への参考としました。

- ・第3回（2023年1月24日、オンライン研究会）

「ドイツのデジタル化の現状と中小企業デジタル化支援策」田中信世（2022年度JKA調査研究補助事業ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究会委員）

- ・第4回（2023年2月7日、オンライン研究会）

「職業教育とデジタル化」新井俊三（2022年度JKA調査研究補助事業ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究会委員長）

- ・第5回（2023年2月14日、オンライン研究会）

「バイエルン州のデジタル化政策と気候変動への対応」田山野恵（バイエルン州駐日代表部プロジェクトマネージャー）

- (8) RCEPがもたらすASEANを中心とした貿易・投資への影響調査研究会（座長：石川幸一 ITI客員研究員、亜細

亜大学アジア研究所特別研究員）

本年度は日本企業が数多く進出しているASEAN（タイ、ベトナム）におけるRCEPの関税譲許と関税削減の効果について、既に発効済みである日本とのFTAの効果と比較分析を行いました。そして、RCEPがASEANの貿易・投資に与える影響について、ASEAN経済に精通した研究者による現地の定性情報と共に、ASEANで貿易に関連した事業を行っている企業、ビジネスマンに対し「どのような品目でRCEPのメリットが最大化するのか」、また「RCEPを利用する際に留意する点は何か」といった実務に役立つ情報を提供し、RCEPの周知、利用拡大に資しました。

- ・第3回（12月12日、オンライン研究会）

「中国のデジタル人民元導入によるASEANへの影響」赤羽裕（亜細亜大学都市創造学部都市創造学科教授）

「RCEPの『原産地規則章』『貿易手続及び貿易円滑化章』にASEANが及ぼす影響」助川成也（ITI客員研究員、国土館大学政経学部経済学科教授）

- ・第4回（2023年1月30日、オンライン研究会）

「米中対立とRCEP：米国の対応」馬田啓一（ITI理事、ITI客員研究員、杏林大学名誉教授）

「厳しさを増す世界経済下のRCEPとASEAN」清水一史（ITI客員研究員、九州大学大学院経済学研究院教授）

「RCEP発効後のアジアの地域経済統合と日本の通商政策」篠田邦彦（政策

研究大学院大学政策研究院教授・参与)

(9) WTOと広域FTAを通じた貿易ルールの刷新に向けて調査研究会 (座長: 中川淳司 ITI客員研究員、中央学院大学現代教養学部教授、東京大学名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士)

本研究事業では、広域FTAを通じた貿易ルールの刷新が進められているテーマとして、「電子商取引」、「国営企業」、「労働」、「環境」、「政府調達」を取り上げました。これらのテーマについて広域FTAがいかなるルールを盛り込んでいるか、そして、それらの先端的なルールをWTOの多角的貿易ルールの刷新につなげるためにいかなる方策が考えられるかを探究しました。

・第5回 (12月26日、オンライン研究会)

「WTOのルールメイキング機能の可能性」中川淳司 (ITI客員研究員、中央学院大学現代教養学部教授、東京大学名誉教授、アンダーソン・毛利・友常法律事務所弁護士)

・第6回 (2023年1月23日、オンライン研究会)

「経済安全保障にかかわる国際ルール形成の動きとその特質」平見健太 (長崎県立大学国際社会学部准教授)

・第7回 (2023年2月28日、オンライン研究会)

「FTAと経済安全保障」米谷三以 (経済産業省通商政策局通商法務官)

(10) カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー貿易・投資市場への影響調査研究会 (座長: 武石礼司 ITI客員研究員、東京国際大学特命教授) 本研究事業は、各国のカーボンニュートラルに向けた動きがエネルギー関連の投資及び貿易に与える影響を分析し、情報需要者へ対応の指針・目安を提示し、その普及啓発に取り組みました。

・第5回 (2023年2月22日)

「カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー貿易・投資市場への影響報告書」検討会

3. 調査研究報告書など (成果の普及活動)

3-1 調査研究報告書の発行

2023年2月以降に発刊した調査研究報告書 (ITI調査研究シリーズ) は次のとおりです。

・No.137 カーボンニュートラルの実現に向けたエネルギー貿易・投資市場への影響 (一般財団法人貿易・産業協力振興財団、2023年2月)

3-2 ITIセミナー

(1) ITI・JETRO共催オンラインセミナー「地方における産業発展と高度外国人材への期待」(12月6日、YouTube「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルにて動画配信)

①「国立大学、海外留学生、専門職人材が地方産業発展に果たす役割」白藤香 (SPCコンサルティング株式会社)

- 社Labo所長)
- ② 「我が国の高度外国人材受入と課題」 河野敬 (独立行政法人日本貿易振興機構国際ビジネス人材課長)
- ③ 「日本で活動する外国人が必要とする環境改善」 アモリン・カーシオ (NPO 法人日本科学振興協会 (JAAS) 理事)
- (2) ITI主催オンラインセミナー「ウクライナ戦争とヨーロッパの転換」(12月14日、YouTube「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルにて動画配信)
- ① 「ウクライナ戦争とヨーロッパの転換・今後の経済見通し」 田中素香 (ITI客員研究員、東北大学名誉教授)
- ② 「対ロシア融和策を捨てた欧州―最新の政治動向―」 赤川省吾 (日本経済新聞社欧州総局長)
- ③ 「欧州グリーン復興その後―エネルギーの脱ロシア依存と経済への影響―」 田中理 (第一生命経済研究所首席エコノミスト)
- (3) ITIオンライン研究報告会「RCEPがもたらすASEANを中心とした貿易・投資への影響」(2023年3月13日、一般財団法人貿易・産業協力振興財団後援)
- ① 「厳しさを増す世界経済下のRCEPとASEAN」 清水一史 (ITI客員研究員、九州大学大学院経済学研究院教授)
- ② 「RCEP発効後のアジアの地域経済統合と日本の通商政策」 篠田邦彦 (政策研究大学院大学政策研究院教授・参与)
- ③ 「RCEPの『原産地規則章』『貿易手続及び貿易円滑化章』にASEANが及ぼす影響」 助川成也 (ITI客員研究員、国士館大学法経学部教授)
- ④ 「RCEP発効後の利用状況と日本―タイ・ベトナム間の関税削減効果」 吉岡武臣 (ITI主任研究員)
- (4) ITIオンラインセミナー「米中対立下でのIPEFの動きと企業が注視する通商動向」(2023年3月16日、公益財団法人JKA後援)
- ① 「バイデン政権によるフレンドシップリングとIPEF」 菅原淳一 (ITI客員研究員、株式会社オウルズコンサルティンググループプリンシパル(通商・経済安全保障担当))
- ② 「企業が注視する通商動向と対策案」 田中雄作 (株式会社旭リサーチセンター主席研究員/旭化成株式会社リードエキスパート)
- (5) 2022年度ASEANサプライチェーン研究会セミナー(2023年3月14日、15日、YouTube「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルにて動画発表)
- ① 「メコン地域における「一帯一路」の現状と展望～コロナ禍を経たカンボジアに焦点を当てて～」 藤村学 (青山学院大学経済学部教授)
- ② 「ASEAN諸国の対外直接投資(FDI)動向について」 牛山隆一

(名古屋経済大学経済学部教授)

3-3 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を開催しました。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会を兼ねた場合もあります。勉強会のご案内は、会員の方にe-mailで差し上げています。

- ・第6回 (12月19日、オンライン勉強会)
「エネルギー危機下のドイツ経済～エネルギー安定確保と気候目標達成の狭間で揺れる」田中信世 (2022年度JKA調査研究補助事業ドイツ中小企業のデジタル化への対応調査研究会委員)
- ・第7回 (12月20日、オンライン勉強会)
 - ①「中間選挙が今後の米議会運営に与える影響」山田良平 (三井物産戦略研究所北米・中南米室長)
 - ②「脱炭素を巡る米国内の投資動向」中溝丘 (独立行政法人日本貿易振興機構海外調査部米州課長)
- ・第8回 (2023年3月6日、オンライン勉強会)
「サステナビリティを巡るEUの動向～ディーセント・ワーク戦略を中心に～」田中晋 (独立行政法人日本貿易振興機構主任調査研究員)
- ・第9回 (2023年3月13日、オンライン勉強会)
「ポストCOVID19のEUの貿易概況と新たな段階に突入したEU・ASEANの通商関係」植原行洋 (京都産業大学国際関係学部教授)

3-4 世界Econo.Bizセレクト

ITI発刊の諸メディア掲載論稿及び調査研究活動とその成果を改めて動画で広く対外発表することを目的として、2020年12月からYouTube上に「世界Econo.Bizセレクト」チャンネルを開設しています。

- ・No.30 (12月6日)
ITI・JETRO共催オンラインセミナー
「地方における産業発展と高度外国人材への期待」(白藤香、河野敬、アモリン・カーシオ)
- ・No.31 (12月14日)
ITI主催オンラインセミナー「ウクライナ戦争とヨーロッパの転換」(田中素香、赤川省吾、田中理)
- ・No.32 (3月14日)
2022年度ASESNサプライチェーン研究会セミナー
「メコン地域における「一帯一路」の現状と展望～コロナ禍を経たカンボジアに焦点を当てて～」(藤村学)
- ・No.33 (3月15日)
2022年度ASESNサプライチェーン研究会セミナー
「ASEAN諸国の対外直接投資 (FDI) 動向について」(牛山隆一)

4. 世界経済評論

4-1 『世界経済評論』

「世界経済評論」(隔月刊発行)を発売しました。

- ・725号 (2023年3・4月) 2023年2月15日発売

- 「通商秩序の構築と日本の役割」
 ・726号（2023年5・6月）2023年4月
 15日発売予定
 「利上げの最終局面の2023年：世界
 経済・市場はどう動くか」
<http://www.world-economic-review.jp/>
 「世界経済評論」誌のご購読および広
 告等の照会先は次のとおりです。

（株）文眞堂

TEL：03-3202-8480

e-mail：eigyoun@bunshin-do.co.jp

- ・若手研究者の論文募集（査読付論文の
 掲載）

世界経済評論では、新進気鋭の研究者
 等による論文を募集しています。採用す
 る論文は、査読者による査読付として公
 表する予定です。

4-2 世界経済評論IMPACT

ウェブ・マガジン「世界経済評論
 IMPACT」は、延べ160名余の有識者に
 よる国際経済コラムを掲載しています。
 毎週月曜日に5～10名の有識者が交代で
 コラムを執筆します。ぜひご覧ください。

2022年のコラム数は421本（前年384
 本の9.7%増）、アクセス数は362,348
 件（同353,228件の2.6%増）でした。

なお、4月～2023年2月のコラム数は
 386本（前年同期比14.2%増）、アクセ
 ス数は371,269件（同25%増）でした。
[http://www.world-economic-review.jp/](http://www.world-economic-review.jp/impact/)
[impact/](http://www.world-economic-review.jp/impact/)

コラム付随した論文を掲載する『世界

経済評論IMPACT+（Plus）』のサイト
 を開設しました。

[http://www.world-economic-review.jp/](http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html)
[impact/impact_plus.html](http://www.world-economic-review.jp/impact/impact_plus.html)

5. ホームページ

当研究所のウェブサイトを一新しまし
 ました。閲覧者が平易にコンテンツにアクセ
 スできるようデザインを大幅に変更した
 ほか、モバイルでの利用もし易くしまし
 ました。また自動翻訳システムを用い、英文
 での閲覧も可能としました。

5-1 コラム欄

- ・No.107「中国のドイツやRCEPを重視
 したサプライチェーン戦略の可能性と
 日本の対応～低くはない中国のRCEP
 による関税削減メリット～」高橋俊樹
 （12月14日）
- ・No.108「EUはEV税額控除で北米と同
 じステータスを手に入れるか～カナダ
 のインフレ削減法におけるロビー活動
 の成功と日本の北米戦略～」高橋俊樹
 （2023年1月6日）

5-2 フラッシュ欄

- ・No.516「中国が席捲する太陽光パネ
 ル貿易」大木博巳（12月23日）
- ・No.517「自動車産業の大変革期を迎
 え、日産・ルノー・三菱自は勝ち残れ
 るかー急速なEV化が日仏企業連合の
 提携関係の転換を促すー」田中友義
 （2023年2月24日）

5-3 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の4分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。

最新の年次データに更新しました。

6. 所外活動など

6-1 寄稿等

2022年12月以降の寄稿等（雑誌・新聞等コメントを含む）は次のとおりです。

- ・強化されるバイデン政権の脱炭素政策と日本企業の商機（MUFG BizBuddy 2022年12月号）高橋俊樹

- ・中国のRCEPへの期待は高まるか（金融ファクシミリ2022年12月）高橋俊樹

6-2 取材等

2022年12月以降の取材等は次のとおりです。

- ・2023年2月3日 共同通信「日本エレクトロニクス産業の盛衰」大木博巳
- ・2023年3月3日 経済産業省通商政策局「日本の貿易収支の悪化について」大木博巳

（事務局：山田公士、寺川光士、井殿みどり、宮本由紀子）